

沖縄産学官イノベーションフォーラム

～食料産業クラスター促進技術フェア、知財活用セミナーの開催～

1 沖縄産学官イノベーションフォーラム

2008年12月3日（水）沖縄産業支援センター（那覇市小祿1831-1）において、沖縄産学官イノベーションフォーラムが開催された。本フォーラムは、2005年から実施されており、今年で4年目となるが、今まで年2回夏と冬に行っていたイベントを、年1回初冬に行うことで、より密度の濃いものとされた。

本フォーラムの目的は、コアとなる新しい技術の活用のために、大学等で産み出される知的財産（シーズ）と、企業の商品化・事業化（ニーズ）をつなぎ、地域の更なるイノベーション創出に寄与することである。大学等による技術シーズの発表、国や沖縄県が実施する各種施策の説明会、さらに「農工商連携事業」に係る取組みのひとつとして、農林水産省が進める食料産業クラスター促進技術フェア等を開催した。

なお、主催者は、沖縄産学官連携推進協議会¹、沖縄ブロック地域科学技術振興協議会²、財団法人沖縄県産業振興公社、OKINAWA型産業振興プロジェクト推進ネットワーク、沖縄食料産業クラスター協議会、社団法人食品需給研究センターである。

1.1. 沖縄産学官イノベーションフォーラムの概要

本フォーラムは、沖縄産業支援センターの1階部分を全面使用する形で行われた。

メイン会場となるホールAでは、午前中に、開会式を始めとし、株式会社リバネス 代表取締役 丸 幸弘氏による「事業フィールドは、理科実験室から宇宙まで」と題した基調講演や、経済産業省の技術戦略マップ、(株)沖縄TLOにより地域イノベーション創出共同体形成事業、沖縄県が行うマリンバイオ産業創出事業などの施策説明が行われた。

また、午後からは開発成果の実用化に向けた知財活用セミナーや、食料産業クラスター促進技術フェア、企業研究開発成果発表会等が行われた（後述参照）。

ホールAの後部にあたるホールBにおいては、研究開発成果のパネル展示が行われ、企業28社が集った。また、1階入口部分の通路脇には、連携支援機関11機関による

¹ 国立大学法人琉球大学、内閣府沖縄総合事務局経済産業部、沖縄県、社団法人沖縄工業連合会、株式会社沖縄TLO

² 沖縄ブロック所管関係府省（文部科学省科学技術・学術政策局地域科学技術振興室長、総務省沖縄総合通信事務所次長）、内閣府沖縄総合事務局（総務部長、農林水産部長、開発建設部長、運輸部長及び経済産業部長）

<沖縄産学官イノベーションフォーラムプログラム>

ホールA

< 午前の部 >

10:00～10:10 開会挨拶

- ・国立大学法人 琉球大学 副学長 平 啓介氏
- ・内閣府 沖縄総合事務局 経済産業部長 市原 健介氏

10:10～11:10 基調講演

- ・(株)リバネス 代表取締役 丸 幸弘氏

11:10～12:00 施策説明

- ・内閣府 沖縄総合事務局（経済産業省技術戦略マップ）
- ・(株) 沖縄TLO（地域イノベーション創出共同体形成事業）
- ・沖縄県（マリンバイオ産業創出事業）

< 午後の部 >

13:00～13:45 開発成果の実用化に向けた知財活用セミナー

- ・沖縄地域知的財産戦略本部
- ・(社)食品需給研究センター
（西浦特許事務所 弁理士 西浦 嗣晴氏）

13:45～14:50 食料産業クラスター促進技術フェア

- ・沖縄食料産業クラスター協議会事務局 座間味 亮氏
「連携促進のための取り組みについて」
- ・(株)沖縄バヤリース 取締役営業部長 我那覇 明氏
「沖縄産アカバナ（ハイビスカス）を活用した新商品の開発について」
- ・(社)食品需給研究センター 主任研究員 長谷川 潤一
「食料産業クラスター ～地域活性化のための戦略的ツール～」

15:00～17:30 企業研究開発成果発表会(5社)

ホールB

13:00～17:30 研究開発成果パネル展示

- ・研究開発成果コーナー（企業30社）
- ・知的財産無料相談コーナー

13:00～17:30 連携支援機関パネル展示(9機関)

展示場A

13:00～14:00 沖縄県工業技術センター成果発表会

14:00～17:30 技術シーズ説明会
・沖縄職業能力開発大学校、琉球大学(7シーズ)

展示場B

13:00～17:30 技術シーズパネル展示

- ・大学等(40シーズ)

14:30～17:30 技術相談ブース



沖縄産学官イノベーションフォーラム 2008 開会式

パネル展示が所狭しと並べられた。

展示場 A では、沖縄県工業技術センター成果発表会、技術シーズ説明会が行われると共に、隣接する展示場 B においては、大学等 41 の技術シーズパネル展示及び技術相談ブースが設けられた。

2 食料産業クラスター促進技術フェア

前述の通り、ホールAにおいて、沖縄県食料産業クラスター協議会及び（社）食品需給研究センターが主催する食料産業クラスター促進技術フェアが開催された。沖縄において、本フェアを行うのは、今年で3回目となる。今年、沖縄県食料産業クラスター協議会の事務局を運営している平安 啓乃氏が司会を務め、3機関からの発表を進行した。

2.1. 食料産業クラスター事業を通じた商品開発

はじめに、沖縄食料産業クラスター協議会 副会長兼事務局長 座間味 亮氏より、「連携促進のための取り組みについて ～安心・安全でよりよい食文化の構築を目指して～」と題して、沖縄県食料産業クラスター協議会の概要、平成 20 年度の取組み、並びにクラスター事業により商品化された商品について説明された。

ドラゴンフルーツともろみ酢による健康志向型食品の開発として、有限会社黒麹屋が中心となり取組んだドラゴンフルーツカルシウムドレッシング、ドリンク、ゼリーを開発するまでの連携構造や開発趣旨が説明された。（有）黒麹屋を中心に、カルシウムの多いドラゴンフルーツの茎の粉末と、カルシウムの吸収を補助するクエン酸・アミノ酸の多いもろみ酢を利用し、製品のベースとなる原料を開発し、そのベースをもとに、ドレッシング、ドリンク、ゼリーの開発を行った。今までにないカルシウム摂取を補助するための県産健康志向型食品の開発に取り組んだようだ。

また、沖縄県産ハイビスカスを用いたペットボトル飲料・茶葉・濃縮エキスの開発として、株式会社沖縄バヤ



(株) 沖縄バヤリース ハイビスカス商品の展示

リースが中心になり商品開発に取り組んだ連携構造や開発趣旨を簡単に紹介した（詳細は以下参照）。

2.2. (株) 沖縄バヤリースのハイビスカスを活用した取組み

「沖縄産アカバナ（ハイビスカス）を活用した新商品の開発について」と題し、(株) 沖縄バヤリース 取締役営業部長 我那覇 明氏より、沖縄県産のハイビスカスを利用した商品開発に関する説明がなされた。

沖縄は、年間平均気温 24 という温かさから、南国の花であるハイビスカスの生育条件に適している。ここでは、ハイビスカスはアカバナという呼称で親しまれている。沖縄在来種のアカバナは、ハワイなどにあるようなハイビスカスに比べ、花は小さいが、一本の木になる花の数は多い。常に花が下を向いていることから、病気にも強いようだ。アカバナは、沖縄県南城市では市花にも選定されており、商用としての栽培が盛んである。

(株) 沖縄バヤリースは、2007 年度の食料産業クラスター事業において、沖縄県産ハイビスカスを活用した濃縮エキス、花粉末、飲料の開発に着手した。アカバナの生産は、ハイビスカス華乃会を中心に、加工を(株) 沖縄バヤリース、(株) サウスプロダクト、試験研究を沖縄県工業技術センター、沖縄食品化学研究所、沖縄ハイビスカス研究会が行うという形で連携を取った。原料の保管方法、乾燥・粉碎する加工技術や濃縮液の製造技術等を開発するとともに、市場調査を実施し、試作品を開発した。

ハイビスカスを使用した飲料等はこれまでも開発されているが、その原料のほとんどが外国産であり、ポリフェノール類を豊富に含む沖縄在来種のハイビスカスを使用した商品は非常に少なかった。そこで試作品に改良を加え、「ハイビスカス花茶」としてペットボトル飲料を商品化し、2008 年 7 月から量販店やコンビニ等で販売を開始した。沖縄産アカバナだけを使用した初のペットボトル飲料として、パッケージからも沖縄らしさをア

ピールできる商品開発を行うということで、沖縄出身の木版画家 儀間 比呂志氏の作品「赤花」の絵をハイビスカス茶葉のパッケージとして採用した。

さらに、食料産業クラスター事業での取組みを発展させる形で、2008年9月に農商工等連携事業計画に認定された。有機農業栽培による農産物の出荷から製造・販売までのシステムを確立し、廉価で機能性に優れた複数アイテムの商品開発、内外の小売店、エステスパ業界、食品産業への市場開拓を行う計画である。

また、セミナー会場後ろのホールBでは、終日（株）沖縄バヤリースのブースにおいて、研究開発成果パネル展示並びに商品展示が行われた。

2.3. 地域活性化のための戦略的ツール

食料産業クラスター促進技術フェアの締めくくりとして、「食料産業クラスター～地域活性化のための戦略的ツール～」と題し、（社）食品需給研究センター 主任研究員 長谷川 潤一より、食料産業クラスターの可能性や、活用方法について解説した。

ここでは、クラスター形成の概念から、食料産業クラスター形成と役割、推進のポイントについて述べた後、（株）沖縄バヤリースのハイビスカスの取組みを例に、食料産業クラスターを活用したさらなるステップとして、農商工等連携事業を活用することも事業推進の一つの方法であることが述べられた。

3 知財活用セミナー

ホールAにおいて、午後最初の時間で、開発成果の実用化に向けた知財活用セミナーを行った。本セミナーは、沖縄総合事務局特許室と（社）食品需給研究センターが共同で行ったものである。

「沖縄地域知的財産戦略本部の活動状況について」と題し、沖縄総合事務局経済産業部地域経済課 特許係長 室井 誠氏より、沖縄地域知的財産戦略本部の役割や事業概要について説明された。また、農商工連携の取組みとして、農林水産関係者へ向けた知財セミナーを開催していくことも説明された。2008年度内に合計11箇所で開催する予定にしており、今回の知財活用セミナーも農商工連携を意識したものとなった。

さらに、（社）食品需給研究センターの推進する「食料産業における知的財産の戦略的利活用」について、西浦特許事務所 西浦 嗣春氏より、説明された。知的財産の基本的な説明から、弁理士の費用、知的財産情報収集方法まで、初めて知的財産という言葉に触れる人でもわかりやすいような解説を行った。特に、インターネットからアクセスできる特許電子図書館 IPDL を活用して、特許や知的財産に関する初歩的な情報を弁理士を通さずに、自分で収集することで、類似した技術や商品の特許情報を収集できることや、新規開発のための方向性決定に役立つことを示唆し、IPDL の操作法について説明した。

また、セミナー後は、ホールBにおいて、知的財産無料相談コーナーを設け、来場者からの相談に対応した。



知的財産無料相談コーナーにて相談を受ける西浦弁理士



研究開発成果パネル展示会場

【お問い合わせ】

沖縄食料産業クラスター協議会 事務局
〒901-0155
沖縄県那覇市金城 5-16-5 ステーション 101B-203
TEL 098-858-2788 FAX 098-858-5288

（文：社団法人食品需給研究センター 松崎 朋子）